

業務委員会関係報告

平成 30 年度の業務委員会は 1 回開催し、業務委員会における事業内容は、次のとおりである。

1. 業務委員会

第 1 回：平成 30 年 4 月 26 日（木）

議 題： 1) 平成 29 年度 業務委員会事業報告（案）について
2) その他

2. 東京港コンテナターミナルにおける対応について

(1) 早朝ゲートオープン

東京港では、平成 23 年 12 月から早朝ゲートオープン（平日のゲートオープン時間を 8 時 30 分から 7 時 30 分に繰り上げ）の取組みを実施しており、夕方の交通混雑緩和に一定の効果を出している。

本年度は、平成 29 年度と同様に東京都からの要請を受け、夕方時におけるコンテナ車両の緩和対策として、地区労使協議による協力の結果、早朝ゲートオープンを 1 年間実施した。

本年度における最大実施ターミナルは、8 ターミナル（大井、青海、品川、中央防波堤）であった。

- ・実施期間：平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日
- ・取扱個数：59,780 個

(2) 東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会 港湾物流対策の試行

元請総合部会 海運部会 C・T 業務分科会において、東京 2020 大会の運営と港湾物流を両立させるため、東京港コンテナターミナルにおけるゲート・バンプールのオープン時間拡大の施行について、検討を行った。

3. 東京港保安対策

(1) 東京港における SOLAS 対応について

各国際埠頭施設の制限区域に人又は車両が立ち入る際には、出入管理保安要員が PS カード又は東京港スタッフカード所持確認の下、確実に 3 点確認（本人・所属・目的）が行われている。

また、(一社)日本港運協会を通じ国土交通省・東京都からの依頼に基づき、次のとおり関係者に周知している。

- ・テロ対策の徹底及び警備協力について
- ・東京港スタッフカードの廃止について

(2) 国際水域施設制限区域

中央防波堤外側 Y1 ターミナルの供用開始に伴い、改正 SOLAS 条約に基づき国際水域施設が追加となったため、国際水域施設 制限区域に関するお知らせを配付した。

4. 東京港における港湾工事等に係る船舶航行安全対策について

(1) 東京港航行安全専門委員会

元請総合部会 運送部会の下部組織として、東京港内及び隣接する河川等で施工される各種工事について、発注者及び施工者から概要説明を受け、これらが航行船舶の支障を来たさぬよう安全対策について審議した。

本年度は、委員会を 3 回開催し 204 件の工事案件について対処した。

主な議案は、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に係わる事案及び「13 号地新客船ふ頭建設工事」・「東京港臨港道路南北線工事」・「海の森水上競技場整備工事」・「砂町水門(再整備)建設工事」等であった。

(2) 外部委員会

(公社)東京湾海難防止協会等の主催による各種専門委員会に参画した。

1) 東京地域連絡会

(第 1 回 30 年 12 月 25 日)

2) 東京港臨港道路(南北線)船舶航行安全対策検討調査委員会

(第 1 回 30 年 10 月 3 日)

3) 新客船ふ頭及び新海面処分場船舶航行安全対策検討委員会

(第 1 回 30 年 12 月 17 日 第 2 回 31 年 2 月 6 日)

4) 新海面処分場建設工事等船舶航行安全協議会(東京都港湾局)

(第 1 回 30 年 12 月 25 日 第 2 回 31 年 2 月 15 日)

5) 水域利用調整協議会

(第 1 回 31 年 2 月 6 日)

5. 台風・津波等対策委員会

東京港内に入港・接岸する船舶及び港湾施設等の安全を図るため、台風・津波等対策委員会（東京海上保安部主催）と連携し、関係者への連絡及び周知を図った。

6. 港湾運送事業の許可及び届出等について

平成 30 年度 関東運輸局から受理された案件は、次のとおりである。

- (1) 鴻池運輸(株)「港湾荷役事業(船内限定・沿岸限定)」のうち、「港湾荷役事業(船内限定)」について、平成 30 年 4 月 5 日から平成 31 年 4 月 4 日までの事業休止届が受理された。
- (2) トレーディア(株)「一般港湾運送事業（新海運貨物取扱業）、港湾荷役事業(沿岸限定)」のうち、「港湾荷役事業(沿岸限定)」について、平成 30 年 9 月 1 日から平成 31 年 8 月 31 日までの事業休止届が受理された。
- (3) ㈱ユニエックスと日本コンテナ・ターミナル(株)は、平成 31 年 4 月 1 日付で港湾運送事業を経営する法人の合併について、平成 31 年 3 月 20 日付で認可された。
なお、合併後の存続会社は㈱ユニエックスNCTとなる。

7. その他関係報告について

本年度も当協会は、国土交通省・東京都等の関係機関からの諸施策について、次のとおり調査及び周知を行った。

- (1) セーフティネット保証制度における対象業種について
- (2) 物流分野における CO2 削減対策促進事業の公募及び説明会について
- (3) ヒアリ等侵入防止等に関する対応及び説明会について
- (4) 特定船舶の入港禁止措置に関する閣議決定に係る外務省告示の改正について
- (5) 税制関連調査の協力について
- (6) エネルギー使用合理化等事業者支援事業に係る公募について
- (7) 中小企業向け IT 導入補助金の二次公募及びプラス IT フェア 2018 (IT 導入補助金説明会等)開催のお知らせについて
- (8) 港湾施設特定保安要員に係る第 2-2 期 第 6 回 講習会の案内について
- (9) 全国輸出入コンテナ貨物流動調査への協力について
- (10) 下請中小企業との取引に関する配慮について
- (11) 消費税の軽減税率制度の講習会の開催について
- (12) 港湾運送事業法の沿岸荷役に係わる運用の見直しについて

8. 各種拠出金実績について

東京港における各種拠出金「平成30年1月～12月作業分」の実績は、次のとおりである。

(単位：円)

料金区分	取扱量	港湾福利分担金	労働安定基金	港湾労働法関係付加金	港湾運送高度化資金
船内・沿岸一貫荷役	567,033(t)	5,672,060	3,970,743	1,701,740	1,134,066
船内荷役	682,914(t)	3,413,388	2,389,183	1,023,936	682,914
沿岸荷役	1,064,319(t)	5,712,936	4,068,011	1,743,461	1,064,319
小型船荷役	565,834(t)	2,492,016	1,685,407	722,277	565,834
はしけ運送	160,089(t)	803,939	563,368		160,089
いかだ運送	0(M ³)				
輸出貨物船積	689,617(t)	3,448,085	2,413,782	1,034,548	689,617
コンテナ20F	882,290(個)	531,881,209	374,567,950	162,204,634	62,074,955
コンテナ40F	1,715,594(個)				
コンテナCFS	58(t)				
サイロ	281,036(t)	1,399,731	978,861	419,513	421,558
RORO船	785,340(個・台・t)	11,639,636	8,156,709	3,390,326	3,393,601
機械荷役・機械下作業	1,136,650(t)	2,873,184	1,988,832	784,953	779,565
その他特殊	136,952(t)	212,150	148,646	21,478	63,506
検数	4,898,721(t)	2,449,370	1,714,552		
検量	331,114(t)	165,566	115,892		
倉庫荷役	727,750(t)	4,761,055	2,996,080	754,949	503,289
清掃・固定区画	222,074(個・台・t)	1,204,668	843,500	523,604	
警備	1,095(口)	109,500	75,920		
各拠出額合計	—	578,238,493	406,677,436	174,325,419	71,533,313
総拠出額	—	1,230,774,661			
拠出事業者	145社				

1) 上記以外の「港湾労働対策協力金」は、平成26年3月31日迄の入港船実績を以って取止めている。